

通販・通教  
企業動向

# 北海道独自の表示制度創設の狙い

民主党・荒井 聰衆議院議員に聞く

北海道厅が今春をめぐりに食品の新たな機能性表示制度を導入する。健康食品に使う素材に関する研究内容を審査し、認可を受けた商品は、「研究が行われた旨」を北海道庁が認定していることを表示できるものだ。新たな表示制度の具体化は、長年に渡り一進一退を繰り返してきた表示規制に関する議論に風穴を開けるものだ。一方で、特区構想の中で実現した制度でもあり、道外企業にとっては制度活用に対する障壁も存在する。制度創設に尽力した民主党の荒井聰衆議院議員に、制度の狙いとその将来展望を聞いた。

――「フレード特区」に農林水産省に勤務していた頃の問題意識が出ていたのか。制度という構想が生まれて、いた背景は、――どのような問題意識でいた頃の問題意識が出ていたのか。「農水省では「食品加工」

A black and white portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit, white shirt, and striped tie. He is standing indoors, with a door and window blinds visible in the background.

いた。農林水産業界は、外へも進出する。農業関係の生産高は8兆円ほど。だが、農水省はその8兆円のために、加工や食品流通といったあるような官庁で、食品は監督官庁である。「健食業界は監督官庁ではなく、野放しの業界だ」と注目した理由は、分野に手を打つてこなかつた。その構造を打ち破るべきだと考えていた」——特に機能性食品に

健康産業は「付加価値競争時代」に

# 表示制度化の試金石

# 表示制度化の「試金石」

う。その点う。それにどこまで応えられるかだと思つていいが認定してゐること、——今後、新たな機能性表示制度はどう評価されるいくことになる。

ある論文があること、「5年間で結果を出すことになっている。その後は普遍的な事業になってしまふかもしない」と思ふ。新たな表示制度は、北海道独自の制度という限界はある。ただ、制度を活用することで、産学の連携などを進める。専門性の高い研究機関を増やし、機能性に対する知見を蓄積することにもつながると考えている」

う。それどころで、北海道が認定して「健康被害も多い。業界が自ら律していくなければ信用はどんどん低下してしまう」と思う。新たな表示制度は、北海道独自の制度という限界はある。ただ、制度を活用することで、産学の連携などを進める。専門性の高い研究機関を増やし、機能性に対する知見を蓄積することにもつながると考えている」